

## I 記事の内容

### 記事のタイトル・掲載日

「令和の米騒動」機に農政出直しを

2025年6月2日日本経済新聞朝刊

### 記事本文

「令和の米騒動」は日本の農業政府が、重大な帰路に立っていることを浮き彫りにした。政府はこれまでの手法の問題点を直視し、米の生産拡大を軸にして農政を再構築する必要がある。

米価の高騰は2023年の猛暑による高温障害がきっかけだ。小泉進次郎農相は政府備蓄米を小売店に売ること、価格の押し下げを目指している。割安なコメが店頭に並び、混乱が収まることが期待されている。

### 生産拡大にカジ切れ

供給量を一気に増やして、相場の過熱を冷まそうとの判断は間違っていない。だが同時に向き合うべきなのは、コメの需要に合わせて生産量を調整しようとするこれまでのやり方の限界だ。

政府は食生活の変化によるコメ余りに対応するため、1970年ごろから生産調整を始めた。当初は旧食料管理制度の赤字を減らすためだったが、食管制度を廃止して以降は米価を下支えすることが調整の目的になった。

価格動向を見れば、この政策がうまく機能しなかったのは明らかだ。いくら生産を抑えても需要の減少に追いつかず、およそ30年にわたって米価が下がり続けた。農家ぎ経営体力をすり減らし、後継ぎの確保を難しくした。

逆に今回のように相場が反転すると歯止めがきかなくなり、備蓄米の放出という緊急対応を迫られた。政府が価格をコントロールするのはそもそも無理があり、生産と価格のどちらの安定にも結びつかないことが判明した。

需要と供給を均衡させることができない以上、目指すべき方向は一つしかない。需要に対して生産量に十分に余裕を持たせることで、米不足を防ぐことだ。それが農政再構築の出発点になる。

まず着手すべきなのは、主食のコメの減産を目的にしている飼料米政策の見直しだ。転作助成は1000平方メートルあたり最大で10万5000円と他の作物よりも手厚くなっており、生産調整の主な手段になっている。

24年の作付面積は9.9万ヘクタールで、この広さがあれば主食米を数十万トン増産することが可能になる。飼料米助成を改めながら、段階的に縮小することを、視野にいれるべきだろう。

日本はトウモロコシをはじめとして、家畜のエサの多くを輸入に頼っている。飼料をどう確保するかはコメ政策とは別に考えるべきテーマだ。飼料米のように、主食米の需給で生産量を変える調整弁であつめいいはずがない。

コメの供給に余裕を持たせるようにすることで、新たな課題も浮かび上がる。国内の需要を超えた分のコメの扱いだ。

輸出に回せばいいとの意見もある。ただ日本のコメは価格競争力がなく、24年の輸出量は4.5万トンにとどまった。輸出拡大は目指すべきだが、軌道に乗せるには息の長い取り組みが要る。

そこで当面増産の受け皿になるのが政府備蓄だ。100万トンをストックに運用するのが制度の基本だが、今回の放出が終われば残りの在庫は30万トンになる。危機への備えを手厚くするため、備蓄を強化することが不可欠だ。

米不足への対応では輸入米の活用も考える必要がある。関税ゼロで輸入する年77万トンのうち、主食用の枠は10万トンしかない。

#### 持続可能な食料供給を

国産の備蓄が枯渇しかねない現状を考えれば、飼料などにしている残りの輸入米を機動的に主食に回せるようにする必要がある。77万トンを上回る分にかけている高関税の是非も論点になる。

主食のコメを対象に所得補償型の補助金を設けるべきかどうかも課題になる。検討する際は生産の維持や拡大、効率の向上、環境保全など目的をはっきりさせることが条件になる。欧州などにすでにある制度が参考になる。

テーマをコメに限定せず、転作作物と位置づけてきた麦や大豆などの振興を正面から議論することも重要だ。ただでさえ狭い日本の農地を未来につなぐため、コメとその他の穀物を適地適作でバランスよく後押しすべきだ。

我が国の食料問題は地政学リスクの高まりや気候変動、日本の経済力の低下、農家数の急減などの構造問題を抱えている。戦後の食糧難を乗り越えて以降、初めて経験する難局といっている。

27年度には農政の根幹をなす水田政策の抜本見直しが予定されている。米不足という新たな懸念材料にどう対処するかも念頭に置きながら、食料供給を持続可能なものにするための道筋をつけてほしい。農政の責務は重い。

## Ⅱ 記事に対する見解

---

### 見解本文

今年になって米不足の話を聞いたことがない人はいないと言える程今日本は米不足の問題に直面している。「米の価格が高い」という声は今日常的になっている。その原因は記事本文にもあった1970年ごろからの生産調整から様々な要因が今の現状を招いたことも間違いないだろう。

話によっては「どこかの民間企業が米を買い占めている。」、「備蓄米の放出が遅い」との声も挙がっている。今年3月には農家の低所得や農業の持続可能性に対する危機感、米価高騰の裏で農家が苦境に陥っている状況を訴えるためにデモが起きた。これを見ると政府を批判する声が強く見える。私個人としては価格はともかく米不足が問題になってしまう現状を招いた政府に迅速な対応や今後の政策や農家にたいする対応の改善を求めたい。